

「横浜DX戦略」の取組

2022年7月21日
市長定例記者会見
説明資料

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



■ 本日の「横浜DX戦略」に関する取組発表

- 1 横浜DX戦略素案のパブリックコメント実施
- 2 イッツ・コミュニケーションズ株式会社との地域BWAに関する協定締結

1. 横浜DX戦略素案のパブリックコメント実施

■ 横浜DX戦略について



横浜DX戦略（素案）
パブリックコメントリーフレット

- 令和4年6月3日に、「素案」を公表
- 明日から、パブリックコメント（市民意見募集）を開始

■ 基本目的

横浜DX戦略は「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ため、次の3つのことを大切に取り組みます。

「デジタル×デザイン」

人や地域を中心に置き、行政サービスへのデジタル技術の実装を設計・デザインします

「共創・創発」

行政や地域の課題を企業や大学、団体など様々な主体と連携して解決します

デジタル技術の活用で

「時間を生み出す」

手続等に費やす時間(労力)を削減し、生み出した時間により必要な人にぬくもりあるサービスを届けます

■ 具体的な取組①

「あなたがいる場所が手続の場所になる」行政サービスを実現するため、すべての手続をスマートフォンから行える環境づくりに着手します。

具体例) 乳幼児一時預かりWEB予約システム



※ 手続に要する所要時間は想定です。

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



■ 具体的な取組②

- デジタルを活用した区役所（＝デジタル区役所）の将来像を検討するため、モデル区（西区、港南区）を中心に様々な実証実験を行います。

具体例)

- ・書かない窓口（マイナンバーカードを利用した申請書自動作成システムを導入）
- ・行かなくていい区役所（窓口、電話に加え、オンライン相談の手法を新設）

- デジタル技術を活用して、地域の担い手の活動を支援していきます。

具体例)

- ・消防団活動支援のため報告事務をデジタル化（スマホアプリの活用）

■パブリックコメントの実施

- 明日からパブリックコメントを開始
【7月22日から8月20日まで】
- 市ホームページや、リーフレット（各区役所等で配布）
をご覧ください、ご意見をお寄せください！

～ 横浜のDXは、みなさんに
大切な「時間」をお返しします ～

オンライン入力フォーム
(横浜市電子申請・届出システム)



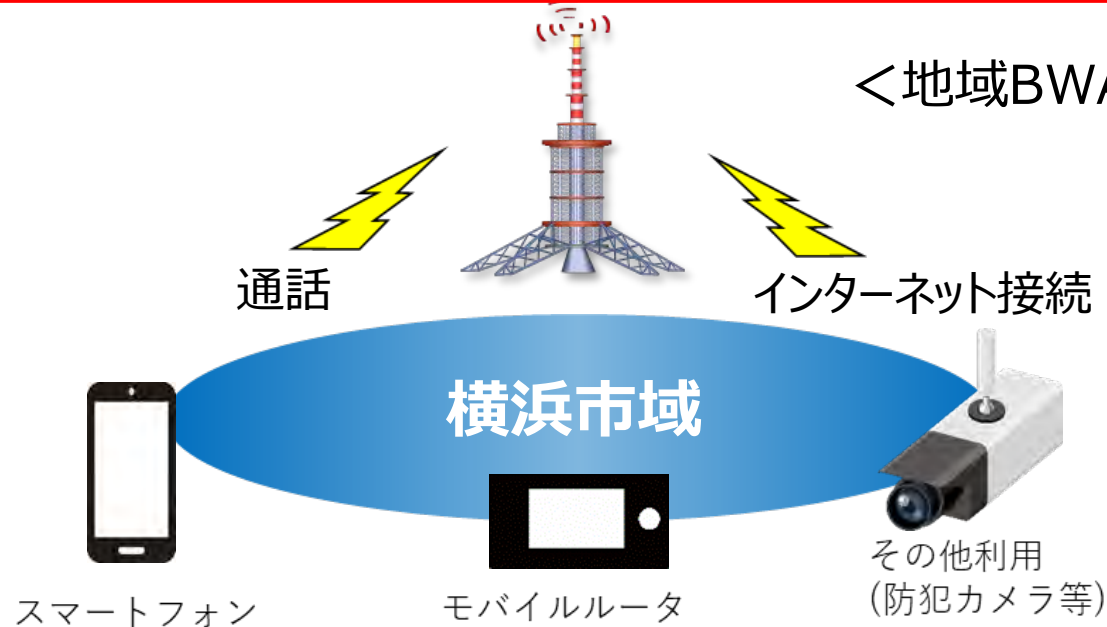
2. イッツ・コミュニケーションズ株式会社 との地域 B W A に関する協定締結

～ 横浜DX戦略の「共創・創発の取組」～

■ 地域BWA※(地域広帯域移動無線アクセス)とは

※BWA : Broadband Wireless Access

- **横浜市域を対象エリア**とする無線通信サービス
- 専用の無線回線を限られた利用者のみで使用するため、**災害発生時や緊急時の情報通信手段として効果的**



※総務省が**1市町村につき原則1事業者のみ**に地域BWA免許を付与
(大手通信事業者は対象外)

■ イッツ・コミュニケーションズ株式会社との協定締結

横浜市



- 災害発生時・緊急時の「通信機能」、「デジタルデバインド対策」等の強化
- 横浜DX戦略の推進

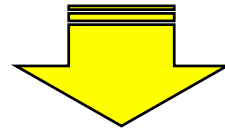
イッツ・コミュニケーションズ株式会社



- 地域BWA等の運営実績・通信技術
- 地域BWAのエリア拡大（7区→全市展開）



共創・創発の取組

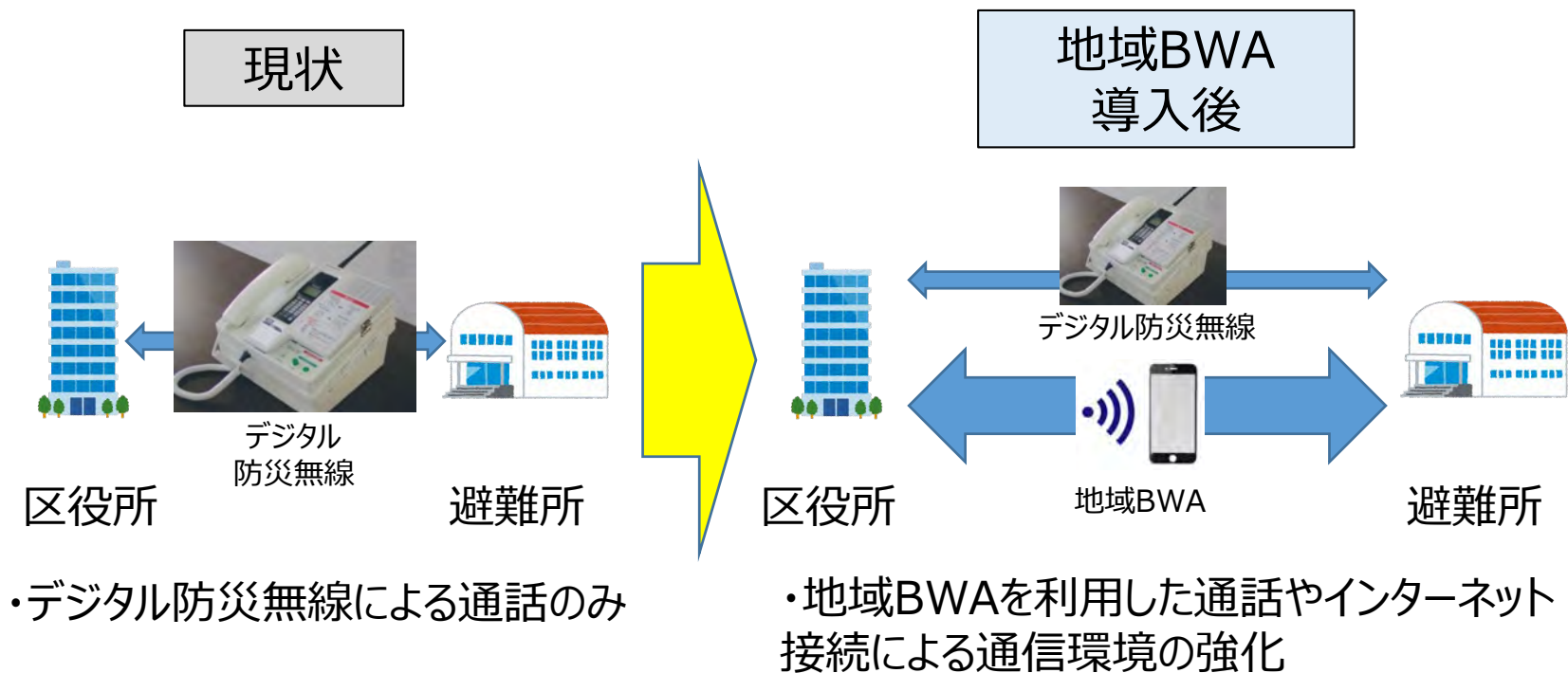


地域BWA（地域広帯域移動無線アクセス）システムの活用に関する協定を締結

■ 具体的な取組①

地域BWAモバイルルータを区役所、避難所へ整備し、災害時・緊急時の行政間の通信環境を強化

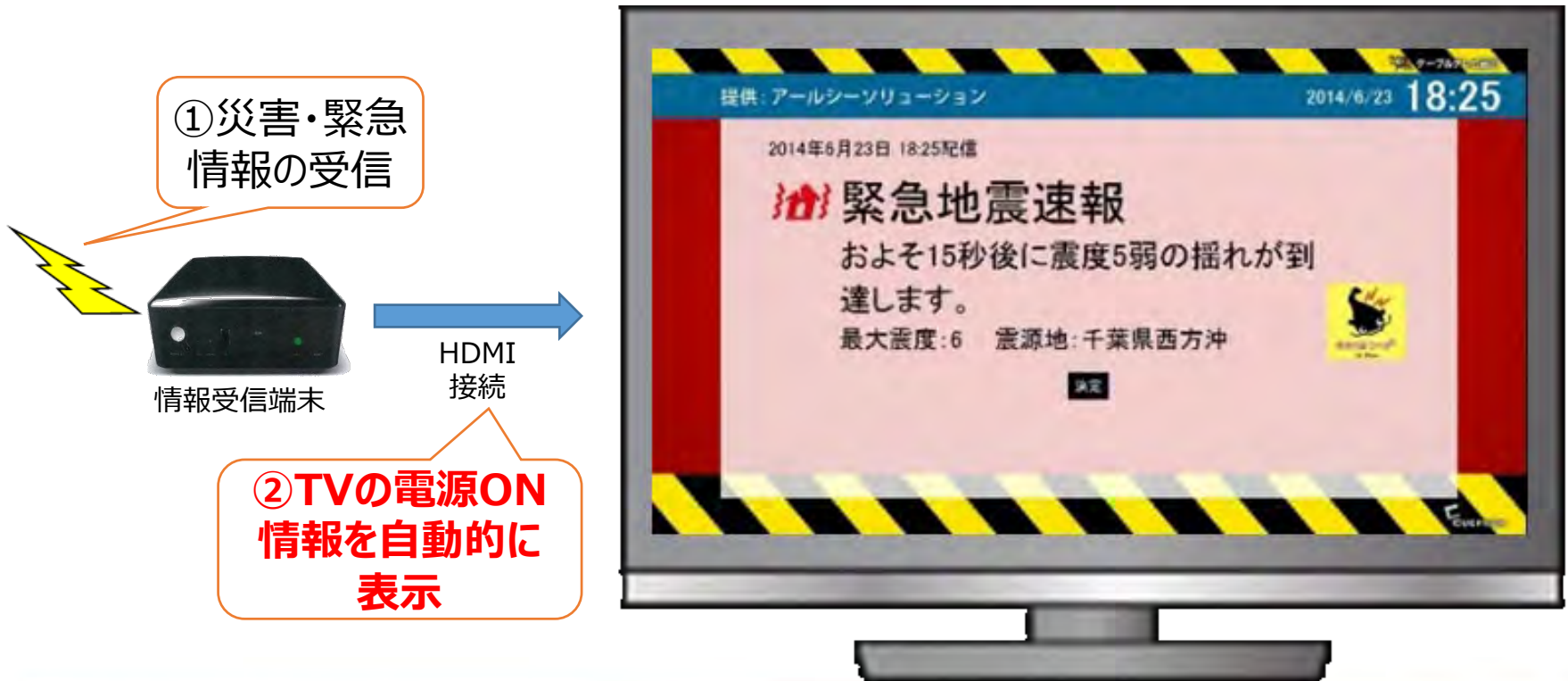
※イツ・コミュニケーションズから市へ約470台を無償提供



■ 具体的な取組②

スマートフォンをお持ちでない方も、家庭のテレビで災害・緊急情報を受信し、速やかな避難行動へ

※実証実験を中区・港北区において実施予定



■ 取組のイメージ①

避難所案内板をデジタルサイネージ化し、リアルタイムな情報発信・避難情報表示を実現

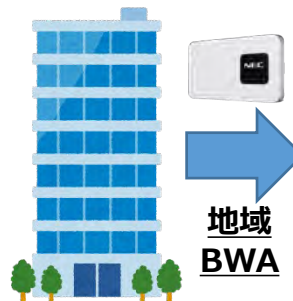
現状



案内板

・アナログな手段(看板設置)

地域BWA
導入後



区役所

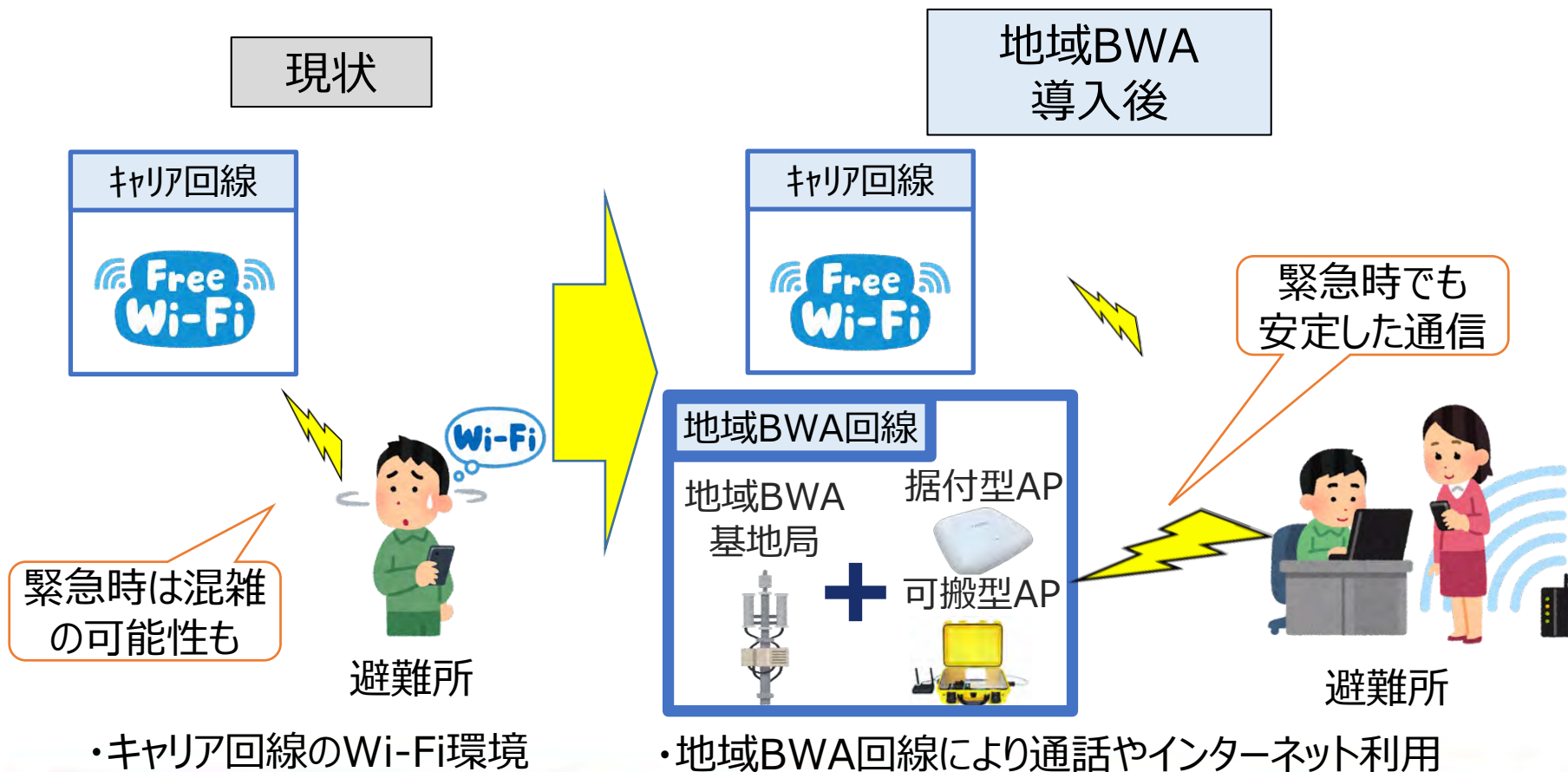
・避難所開設情報など、リアルタイムな情報を表示



デジタルサイネージ

■ 取組のイメージ②

災害時などに、避難所へ地域BWAを利用したWi-Fi環境を提供し、避難住民向けの通信環境を強化



あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



■ イッツ・コミュニケーションズのご紹介

- 1983年に設立
- 東急グループに属し、主に東急電鉄沿線エリアでCATV事業をはじめ、サイネージやデータセンター事業を展開



テレビ



電話



インターネット



電力



無線通信



広告・サイネージ



MVNO



データセンター

■ イッツ・コミュニケーションズの今後の展開

大手通信4キャリアに次ぐ第5の通信帯域として
地域BWAを整備していきます。



(出典：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟2030ケーブルビジョン)

様々な分野・地域でデジタル技術を活用して付加価値を創造し、市民の皆様が安心して暮らすことができる横浜の魅力向上につなげます。

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



連携協定を通じて、
「災害対応力の強化」、
「DXの推進」に
取り組んでいきます。

